



2022年3月期第2四半期 決算説明資料

2021年12月
富士興産株式会社

(証券コード：5009)

計画値を上回るペースで進捗

売上高

22,485 百万円
(計画比▲6.3%)
(前年比+37.3%)

経常利益

171 百万円
(計画比+32.3%)
(前年比▲66.3%)

営業利益

135 百万円
(計画比+35.1%)
(前年比▲57.9%)

四半期
純利益

84 百万円
(計画比▲5.6%)
(前年比▲78.2%)

2022年3月期第2四半期決算 計画比



【概況】

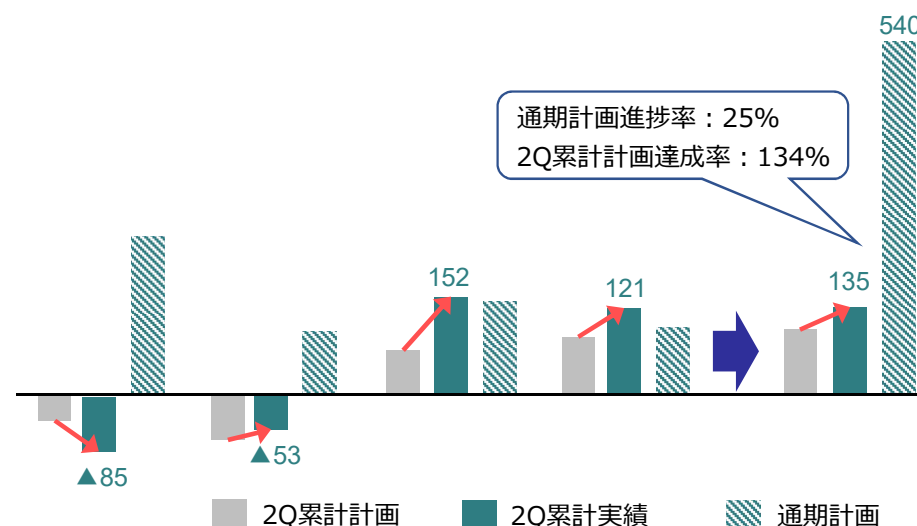
石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の各事業においては計画を上回る業績をあげており、グループ全体での営業利益、経常利益は計画を30%超上回る。

また、親会社株主に帰属する当期純利益についても、公開買付対応費用の計上をしたものの、概ね計画通り進捗。

(百万円)	22年3月期 2Q累計計画	22年3月期 2Q累計実績	差異
売上高	24,000	22,485	▲1,514
売上総利益		1,826	
販管費		1,691	
営業利益	100	135	+35
営業外損益		37	
経常利益	130	171	+41
特別損益		▲14	
四半期純利益	90	84	▲5

【参考】営業利益 セグメント別 2Q累計計画比・年度計画

石油 ホームエネルギー インタ 環境関連 連結



※石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

2022年3月期第2四半期決算 前年同期比

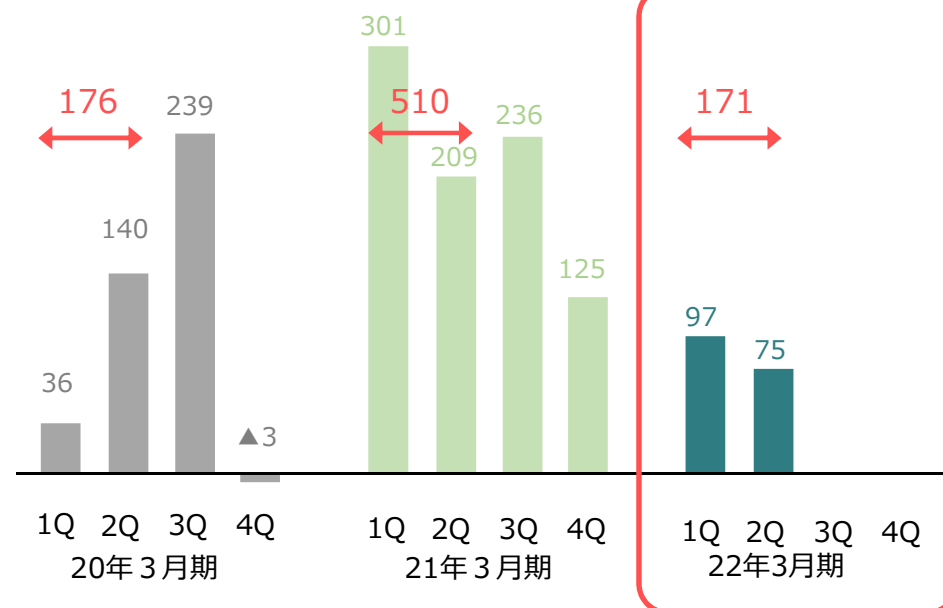


【概況】

売上高は、石油事業における原油価格上昇に伴う製品販売価格の上昇により前年同期比61億円（37.3%）増加の224億円。
 営業利益は、石油事業の仕入れコスト上昇の影響や、一般管理費の増加もあったことから同185百万円（57.9%）減少の135百万円。
 また、経常利益は、受取配当金の減少などにより同338百万円（66.3%）減少の171百万円。特別損失に公開買付対応費用91百万円などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は同305百万円（78.2%）減少の84百万円。

(百万円)	21年3月期 2Q累計実績	22年3月期 2Q累計実績	増減
売上高	16,375	22,485	+ 6,110
売上総利益	1,947	1,826	▲ 121
販管費	1,626	1,691	+ 65
営業利益	321	135	▲ 186
営業外損益	189	37	▲ 152
経常利益	510	171	▲ 339
特別損益	60	▲ 14	▲ 74
四半期純利益	390	84	▲ 306

【参考】経常利益 四半期毎推移

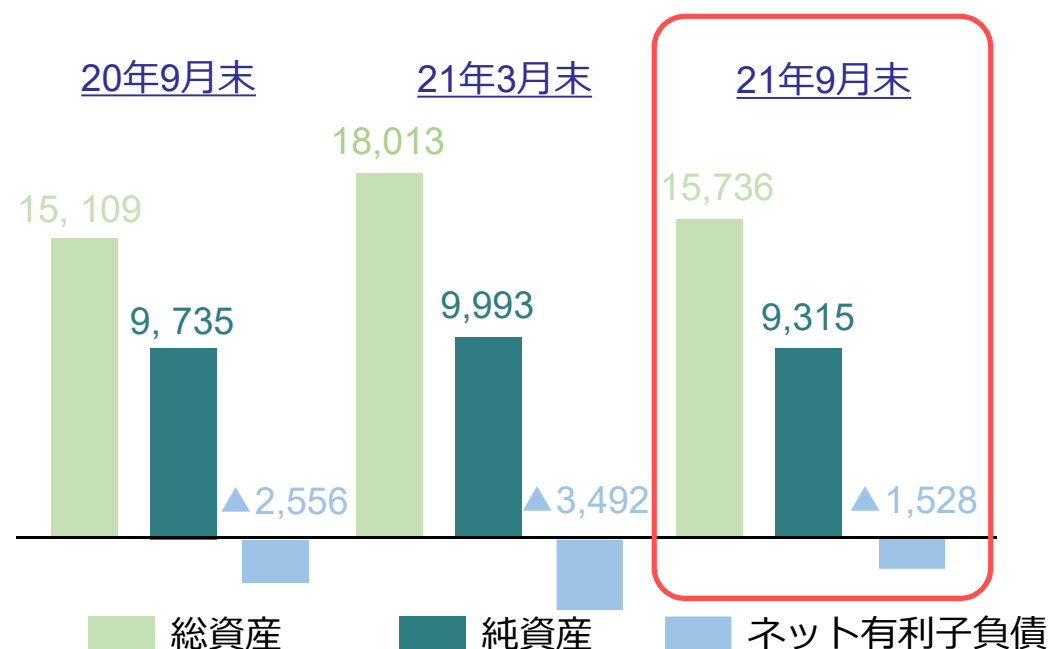


財政状況



- 総資産：資産および負債の減少は、主に季節的要因によるもの。
現預金の減少や受取手形、売掛金及び契約資産などの減少が、商品および製品や有形固定資産などの増加を上回り、前年度期末比2,277百万円減少（▲12.6%）の15,736百万円。
- 純資産：配当の実施により、同678百万円減少（▲6.8%）の9,315百万円。
- ネット有利子負債：現預金の減少によりマイナスが減少。

(百万円)	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末
流動資産	8,216	11,254	8,910
固定資産	6,893	6,758	6,825
総資産	15,109	18,013	15,736
流動負債	4,806	7,432	5,830
固定負債	567	587	590
純資産	9,735	9,993	9,315



キャッシュ・フロー



- 営業活動によるキャッシュ・フロー：売上債権の減少や税金等調整前当期純利益などの資金増加要因および減価償却費などの非資金項目の合計額に対して、仕入債務の減少額、法人税等の支払額や棚卸資産の増加額などの資金減少要因が上回り▲681百万円。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出などの資金減少要因の合計額が、有形固定資産の売却による収入などの資金増加要因の合計額を上回り▲389百万円。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：配当金の支払いにより▲821百万円。

(百万円)	22年3月期 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲681
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲389
(フリー・キャッシュ・フロー) *	(▲1,070)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲821
現金及び現金同等物の増減額	▲1,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721



【参考】
有形固定資産の取得による支出（▲469）の内訳

(百万円)	投資状況	
石油	77	維持更新投資。 成長投資案件取組み中。
ホームI補給	61	コロナ影響での遅れを早期にキャッチアップ予定。
IT	330	積極投資は順調に進捗。 さらなる新規獲得を目指す。
環境	1	維持更新投資。

*フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

セグメント毎の第3・4四半期に向けた主な取組み



■ 石油

経済活動の回復が期待されることから、直需先の工場の稼働状況、物流の回復状況、冬季の気温変動などを的確に捉え、積極的に増販に努めてまいります。また、原油価格上昇により、増加したコストの販売価格への転嫁を迅速に進めるとともに、新たな石油関連商材の展開などにより石油需要を積極的に取り込み、収益の最大化を図るとともに、M&A（川下・水平戦略）等にも鋭意取り組んでまいります。

■ ホームエネルギー

本格的な需要期を向かえる下期については、さらなる新規顧客獲得に力を入れ、原油価格上昇などにより増加したコストの販売価格への転嫁に努め、収益の拡大を図ってまいります。またコロナ影響による新規獲得投資の遅れを早期にキャッチアップするよう取り組んでまいります。

■ レンタル

例年、冬場のため工事の発注が減少しレンタル機材需要が減少する傾向にありますが、上期中に導入したレンタル機材をフル活用した新規獲得、工事需要の取り込みを行うとともに、経費の圧縮も図り、収益の最大化を図ってまいります。また来期の新規投資についても鋭意検討を進めております。

■ 環境関連

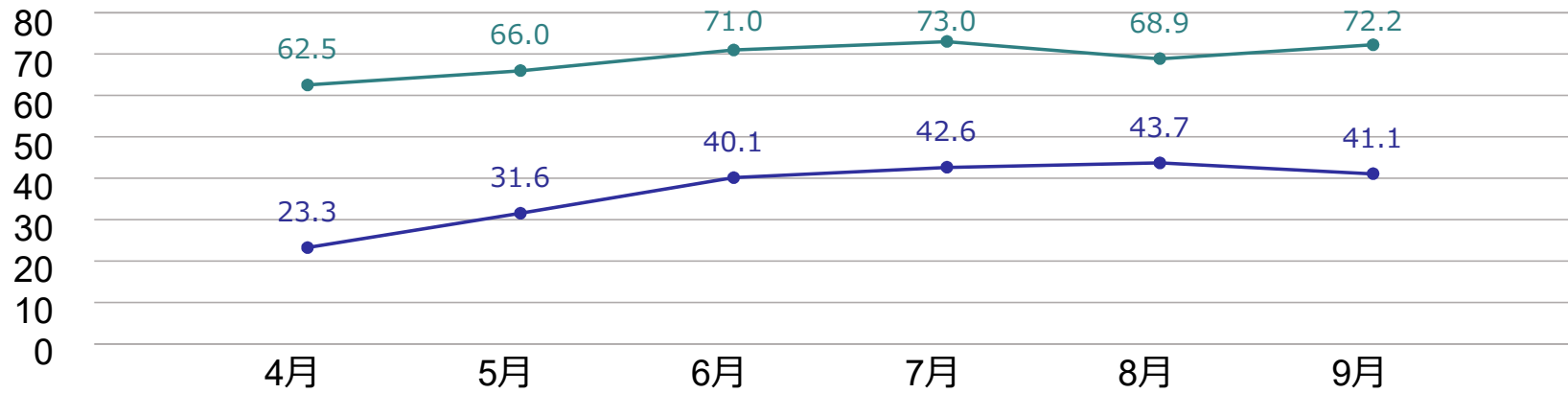
物流の回復も期待されるため、AdBlue販売による収益の拡大に努めてまいります。

- ・資料の内容につきましては最新の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

(参考) 上期ドバイ原油/プロパンCP価格推移

■ ドバイ原油推移 (\$/bbl)

出典：PPS-NET



■ プロパンC P 推移 (\$/MT)

出典：EINエネルギー情報ネットワーク

